

14. 情報化・ユビキタス社会

(1) 社会経済動向の概要

【近年の社会動向】

① IT政策の進展

・国家戦略としての「IT新改革戦略」および同政策パッケージの策定、ITを有効活用した地域活性化を進めるための「ITによる地域活性化等緊急プログラム」などの国による取組みが進められている。

・総務省ではユビキタスネットワーク※1)社会の構築に向けたu-Japan戦略を定めている。

※1 ユビキタスネットワーク：「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク環境

②情報通信産業

・情報通信産業の実質GDPは増加傾向にあり、過去10年間において、他の産業と比較しても最も高い成長を遂げている。

③社会生活への影響

・インターネット環境等の普及に伴って、ユビキタスネットワークの進展が進む中、今後その利用の深度化が図られると想定される。

・インターネット環境の人口普及率は順調に増加しており、ブロードバンド※2)、中でもFTTH(光ファイバ)の加入者が急増しているなど、個人の大容量・高速回線の利用が進んでいる。

※2 ブロードバンド：高速かつ大容量の通信回線

・Web2.0※3)の概念の浸透により、オープン志向・分散・双方向型のサービスの提供が進むとともに、個人による情報発信が拡大し、今後こうした情報・知識の集結が新たな社会経済活動に影響力を発揮していくと考えられる。

※3 Web2.0：Web(インターネットの総称)は従来、企業等が情報を発信する、いわば一方向の通信であったが、近年は多くの個人利用者が情報の発信や交流を行うようになり、より有益な情報が生み出されるといった現象も生じている。Web2.0は、このような新しい発想に基づくWeb関連の技術やWebサイト・サービスなどの総称。従来のWebを1.0としたうえで、次世代のWebという意味で2.0という。



【課題】

*国家戦略としてのITを活用した構造改革や地域活性化の取組みが進められており、各自治体においても、ITを積極的に活用した地域内立地企業の生産性向上などの支援や、生活分野におけるIT活用等の取組みが求められる。また、行政内部における包括的電子行政サービスの実現が求められていることから、行政内部の改革とサービスの向上に取組む必要がある。

*成長産業の一つである情報通信産業について、地域の産業政策の中で適切に位置づけていくことが求められる。

*インターネットの環境の普及とその利活用の促進はめざましいものがある。こうした中、地域住民が新たな情報と知識の集積を進め、それらの情報と知識を活用して社会経済活動に影響力を発揮していくことから、行政と住民との新たな関係性の構築に取組むことが求められる。

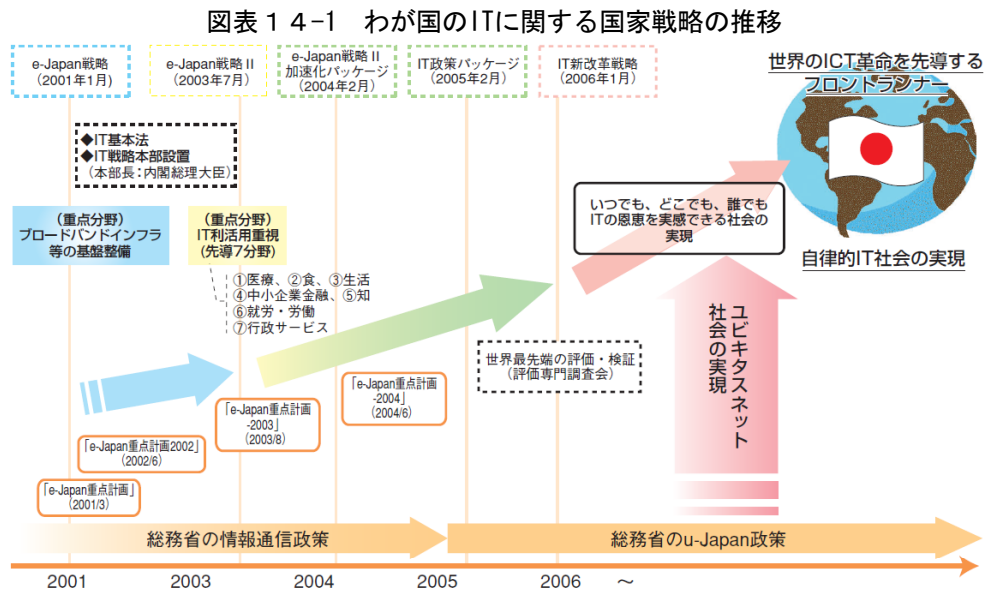
(2) 個別分野の内容

① IT 政策の進展

a) 国家戦略

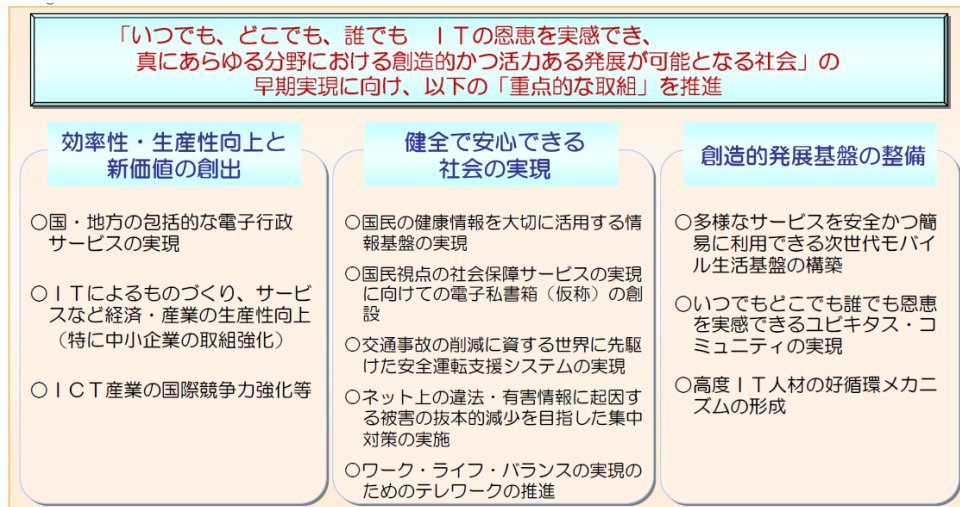
ITに関する国家戦略は、「IT インフラの整備」(e-Japan 戦略)「利活用の促進」(e-Japan 戦略Ⅱ)という段階を経て、「IT 活用による構造改革」をめざす「IT 新改革戦略」が平成 18 (2006) 年 1 月に制定されている。

本戦略に基づいて、平成 19 (2007) 年 4 月に「IT 新改革戦略 政策パッケージ」が、平成 19 (2007) 年 7 月に「重点計画 2007」が策定され、全国各地の IT を有効活用した地域活性化を進めるための「IT による地域活性化等緊急プログラム」が平成 20 (2008) 年 2 月に策定されるなど、矢継ぎ早に各種施策を展開している。



出典) 総務省「平成 18 年版 情報通信白書」

図表 1 4-2 IT新改革戦略政策パッケージの政策目標と取組み

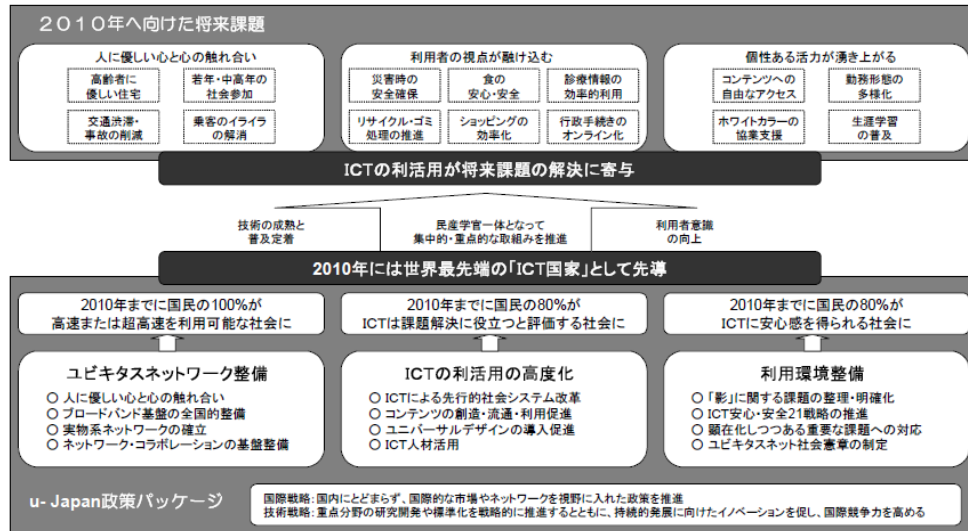


出典) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) 「IT 新改革戦略 政策パッケージ 概要版」(平成 19 年 4 月)

b) u-Japan 戦略

総務省は、平成 22 (2010) 年までに「世界を先導するユビキタスネット社会」を実現することを目標として、平成 16 (2004) 年 12 月に体系的な ICT(※) 政策をとりまとめた「u-Japan 政策」を策定し、「ユビキタスネットワークの整備」「ICT の利活用の促進」「利用環境の整備」の 3 つの基本軸から成る政策パッケージを推進している。 ※ICT：情報通信技術

図表 1 4-3 u-Japan戦略

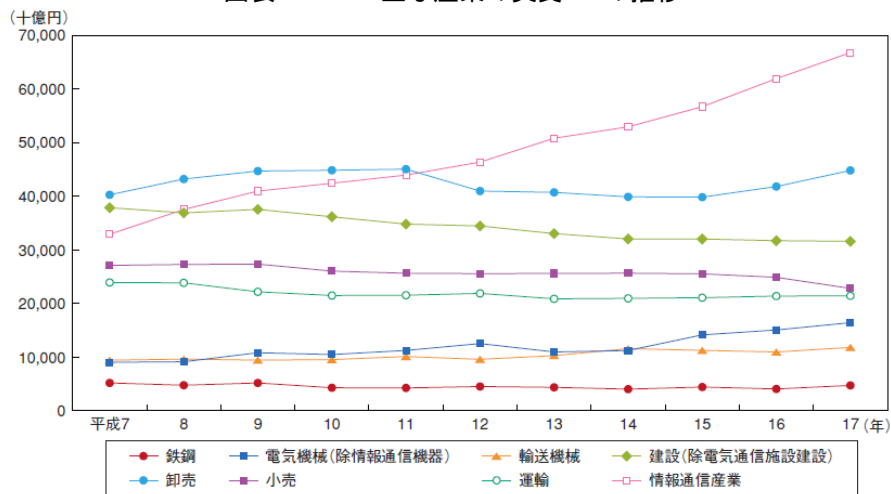


資料) 総務省ホームページ資料、総務省ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会「U-Japan 政策～2010年ユビキタスネット社会の実現に向けて～」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② 情報通信産業

平成 17 (2005) 年の情報通信産業の実質 GDP は 66.8 兆円であり、平成 7 (1995) 年以降一貫して増加傾向にある。また、過去 10 年間の実質 GDP について他の産業と比較しても、情報通信産業が最も高い成長を遂げている。

図表 1 4-4 主な産業の実質GDPの推移



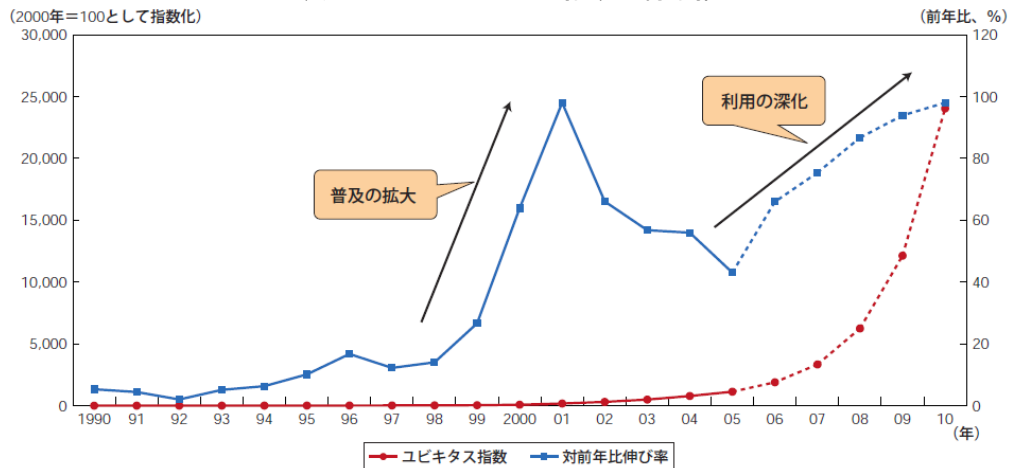
出典) 総務省「平成 19 年版 情報通信白書」

③ 社会生活への影響

a) ユビキタスネットワークの進展

ユビキタスネットワークの進展状況を図る指数である「ユビキタス指数」は、1990年代後半からの世界的なITブームをうけて、平成13(2001)年に伸びのピークを迎えており、今後企業におけるテレワーク実施など利用の深化により大きな伸びを見せるものと推測されている。

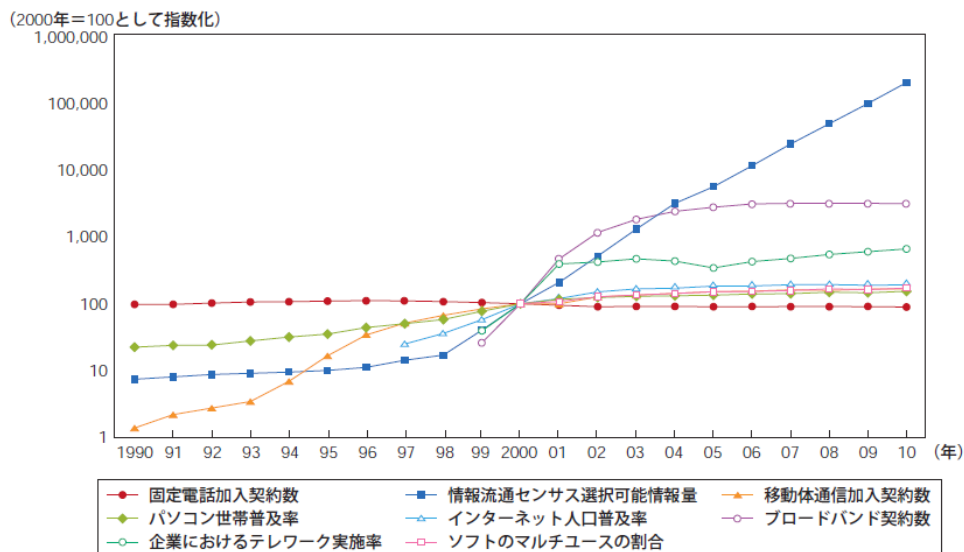
図表 1 4-5 ユビキタス指数の将来推計



注) ユビキタス指数は、「普及の拡大」については、「固定電話加入契約数」、「移動体通信加入契約数」、「パソコン世帯普及率」、「インターネット人口普及率」及び「ブロードバンド契約数」の5系列、「利用の深化」については「情報流通センサス選択可能情報量」、「企業におけるテレワーク実施率」及び「ソフトのマルチユースの割合」という3系列、合計8系列を選定し、それらを基に平成12年時点を100とした指標

出典) 総務省「平成19年版 情報通信白書」

図表 1 4-6 ユビキタス指数の構成データ系列の将来推計

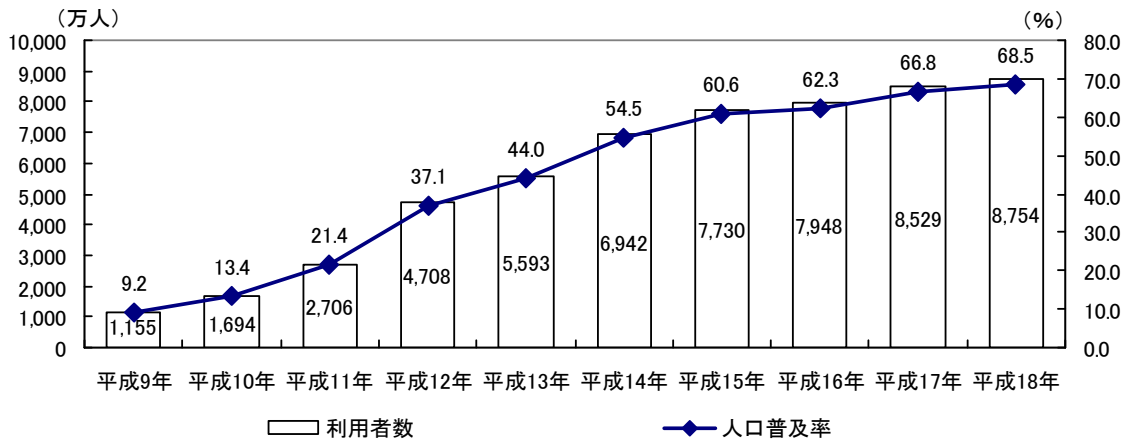


出典) 総務省「平成19年版 情報通信白書」

b) インターネットとブロードバンドの普及

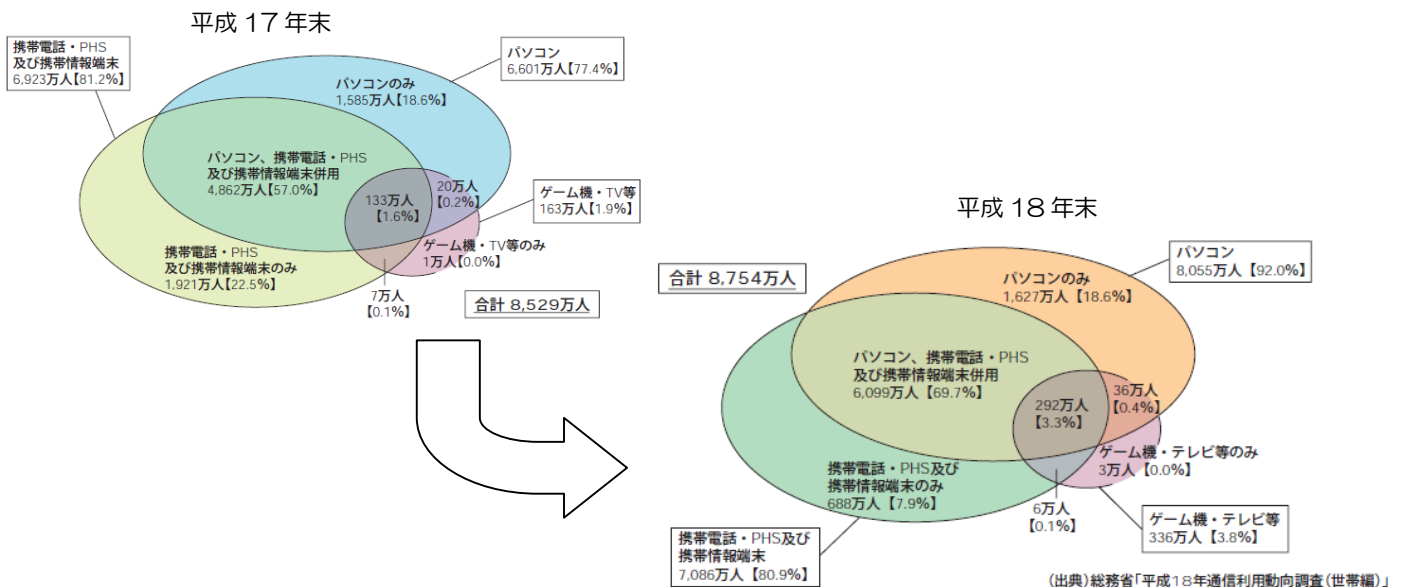
平成 18 (2006) 年末のインターネットの人口普及率は 68.5%と推定されており、過去一貫して増加傾向を示している。また、利用端末でみるとパソコンと携帯電話等を併用している利用者の割合が全体の 7 割程度を占め、平成 17 年 (2005) 末より急増している。

図表 1 4-7 インターネット利用者数及び人口普及率の推移



資料) 総務省「通信利用動向調査(世帯編)」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

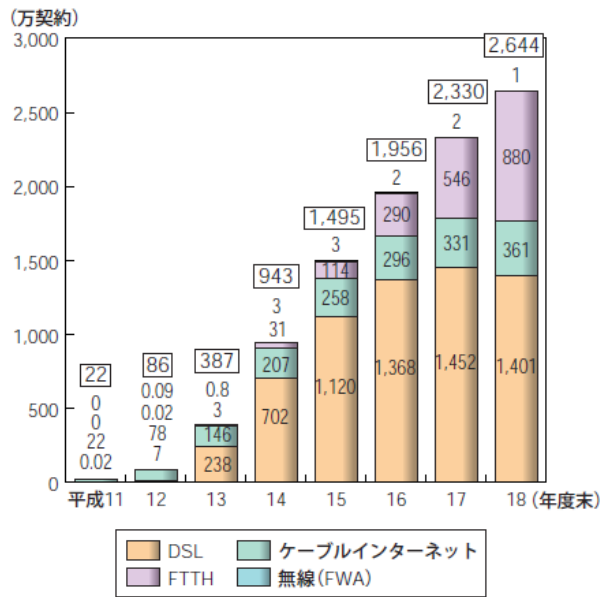
図表 1 4-8 インターネット利用端末の種類



出典) 総務省「平成 19 年版 情報通信白書」

ブロードバンド契約数についても順調に増加傾向を示しており、特に FTTH (光ファイバ) が急激に増加し、DSL (ADSL など) が減少していることから、より高速な回線への転換が進んでいる。

図表 1 4-9 ブロードバンド契約数の推移

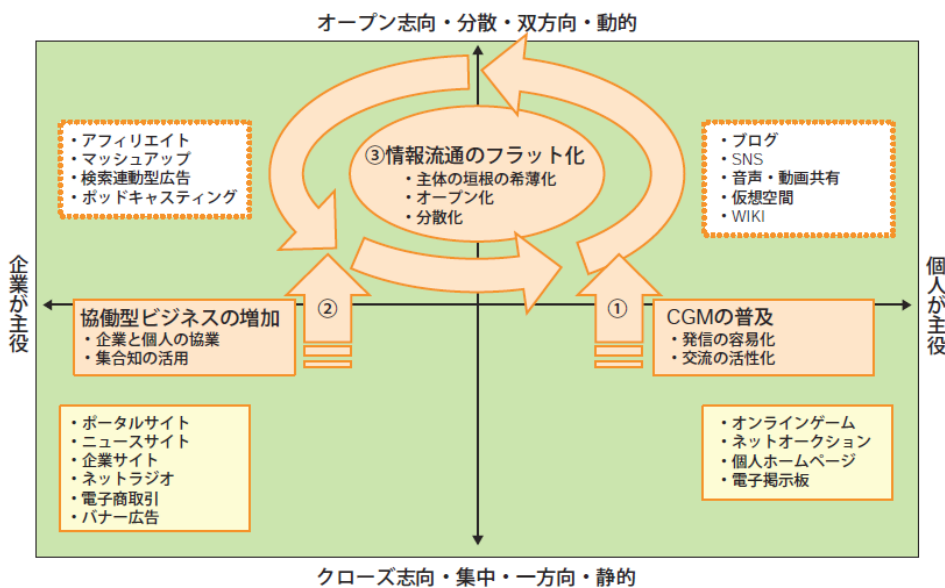


出典) 総務省「平成 19 年版 情報通信白書」

c) 情報流通の変化

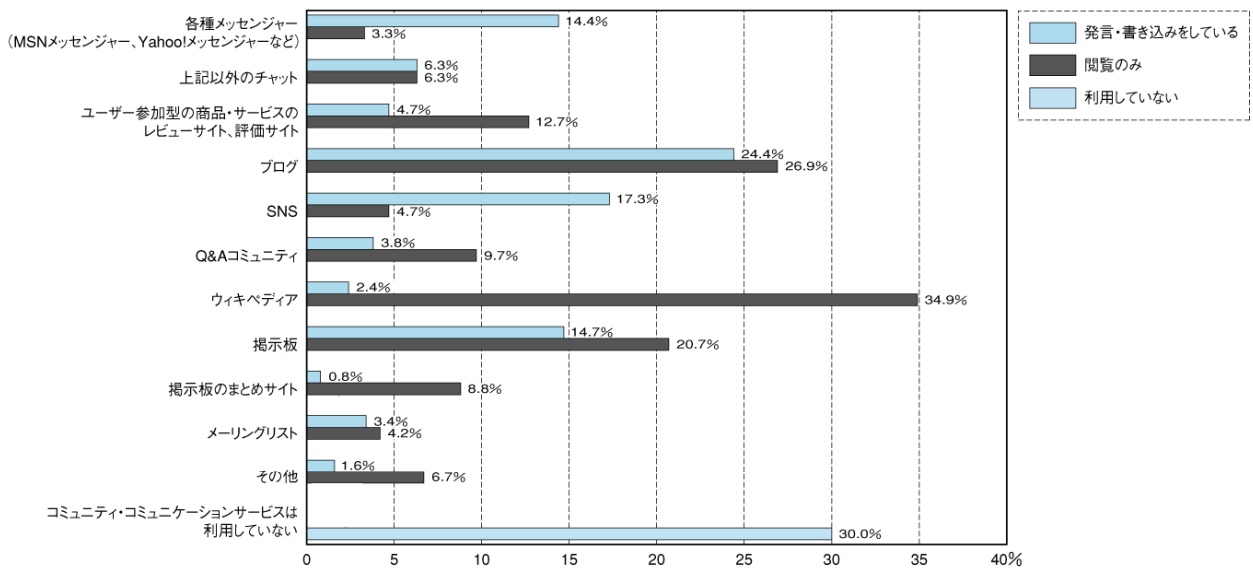
インターネットの利用は、Web2.0 の概念が広く普及し、オープン・分散・双方向・動的といった特色を生かした様々なサービスやビジネスが普及し始めている。特に、その具体的ツールとしてブログや SNS、WIKI の普及が進み、既存メディア等が収集・編集し、送信する情報を受動的に受けるだけでなく、独自の情報や新しい視点から個人が積極的に情報発信を行う主体となる環境が整いつつあり、今後こうした多様な主体による情報・知識の集結が新たな社会経済活動に影響力を発揮していくものと考えられる。

図表 1 4-10 ユビキタスネット社会におけるサービス



出典) 総務省「平成 19 年版 情報通信白書」

図表 1 4-11 コミュニティ機能の利用率 (N=2,000)



© impress R&D,2007

出典) 財団法人インターネット協会 監修「インターネット白書 2007」

注) メッセージ：インターネット上で同じソフトを利用している仲間がオンラインかどうかを調べ、オンラインであればチャットやファイル転送などを行なうことができるシステム。

ブログ：個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的な Web サイトの総称。

SNS (ソーシャルネットワーキングサービス)：人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。

ウィキペディア：非営利団体のウィキメディア財団(Wikimedia Foundation)が主催している、利用者が自由に執筆できるインターネット上のフリー百科事典。